

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	56,549,883	流 動 負 債	23,308,329
現金及び預金	12,610,362	買掛金	9,665,283
受取手形	1,701	短期借入金	1,200,000
売掛金	7,914,866	リース債務	5,676,728
商品	5,414,363	未払金	2,088,404
貯蔵品	100,669	未払販売手数料	2,127,374
前払費用	1,331,033	未払費用	144,736
未収入金	1,136,520	未払法人税等	823,316
短期貸付金	27,483,357	賞与引当金	900,032
繰延税金資産	570,734	その他の流動負債	682,452
その他の流動資産	416,601		
貸倒引当金	▲ 430,327		
固 定 資 産	25,959,845	固 定 負 債	10,264,279
有 形 固 定 資 産	19,624,453	リース債務	9,632,895
建物	1,602,278	資産除去債務	302,549
構築物	139,690	退職給付引当金	285,501
自動販売機	160,145	役員退職慰労引当金	27,752
機械及び装置	41,184	預り保証金	15,580
車両運搬具	1,451		
工具器具備品	107,205		
土地	3,166,311		
リース資産	14,406,186		
無 形 固 定 資 産	1,012,787	負 債 合 計	33,572,608
のれん	758,473	純 資 産 の 部	
商標権	698	株 主 資 本	48,922,573
電話加入権	46,656	資本金	500,000
施設利用権	49,624	資本剰余金	45,403,989
ソフトウェア	157,333	その他資本剰余金	45,403,989
投 資 其 他 の 資 産	5,322,604	利 益 剰 余 金	3,018,583
投資有価証券	232,402	その他利益剰余金	3,018,583
関係会社株式	630,000	繰越利益剰余金	3,018,583
長期貸付金	2,601		
破産更生債権	2,496		
長期前払費用	2,073,272	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,546
敷金及び保証金	2,156,045	その他有価証券評価差額金	14,546
繰延税金資産	145,632		
その他の投資	84,400		
貸倒引当金	▲ 4,246		
資 産 合 計	82,509,728	純 資 産 合 計	48,937,119
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	82,509,728

損 益 計 算 書

〔平成 22 年 7 月 1 日から〕
〔平成 23 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	36,921,772
売 上 原 価	17,591,052
売 上 総 利 益	19,330,719
販売費及び一般管理費	17,286,546
営 業 利 益	2,044,173
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	8,075
受取貸料	577
受取手数料	3,055
その他の営業外収益	27,440
	39,148
営 業 外 費 用	
支払利息	142,421
その他の営業外費用	15,687
	158,108
経 常 利 益	1,925,213
特 別 利 益	
投資有価証券売却益	157,965
抱合せ株式消滅差益	1,594,739
退職給付引当金戻入額	1,048,317
	2,801,022
特 別 損 失	
固定資産除却損	2,328
災害による損失	139,359
減損損失	239,850
	381,539
税 引 前 当 期 純 利 益	4,344,696
法人税、住民税及び事業税	979,946
法人税等調整額	346,166
当 期 純 利 益	3,018,583

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
- ・ 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物 16～50 年、自動販売機 2～5 年であります。
- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数はのれん 5 年、自社利用ソフトウェア 5 年であります。
- ・ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) その他の重要な事項
 ・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 22 年 3 月 31 日、平成 23 年 3 月 25 日改定）を適用しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	17,070,030 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	29,954,325 千円
② 短期金銭債務	1,085,262 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	364,423 千円
未払社会保険料	49,940 千円
未払事業税	99,539 千円
貸倒引当金	172,466 千円
災害による損失	56,334 千円
その他	495 千円
繰延税金資産小計	743,200 千円
評価性引当額	▲ 172,466 千円
繰延税金資産合計	570,734 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	26,909 千円
退職給付引当金	115,599 千円
役員退職慰労引当金	11,236 千円
減損損失	97,115 千円
資産除去債務	122,502 千円
その他	13,793 千円
繰延税金資産小計	387,157 千円

評価性引当額	▲ 119,615 千円
繰延税金資産合計	267,542 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 9,897 千円
関係会社株式	▲ 63,960 千円
資産除去債務	▲ 48,051 千円
繰延税金資産の純額	145,632 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%
のれん償却費	0.64%
抱合せ株式消滅差益	▲ 14.86%
評価性引当額増加	3.47%
その他	0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.52%

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本たばこ産業株式会社	被所有 直接66.70%	役務の受入	売上高	2,382,222	売掛金	1,668,522
						未収入金	65,631
			資金の援助	受取利息	7,686	短期貸付金	26,999,993
				資金の預託	2,597,697		
			資金の回収	5,199,709			
主要株主	サントリーフーズ株式会社	被所有 直接12.09%	役務の受入	売上高	1,239,020	売掛金	877,982
						未収入金	156,620
			商品の仕入	仕入高	4,132,277	買掛金	2,787,853
主要株主	キリンビバレッジ株式会社	被所有 直接10.00%	役務の受入	売上高	928,387	売掛金	682,885
						未収入金	46,148
			商品の仕入	仕入高	2,241,987	買掛金	850,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社ジェイティ財務サービス	なし	リース取引	支払利息	63,893	リース債務	8,498,938
親会社の 子会社	ジェイティ飲料株式会社	なし	商品の仕入	仕入高	4,755,780	買掛金	3,467,814

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,489円87銭
1株当たり当期純利益	91円89銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。